

「実技検定」の運用とその評価（第2報）

－「上級」モデルの検証－

内山治樹*・阿江通良*・中川 昭*・真田 久*・佐野 淳*・西嶋尚彦*・有田祐二*・
 斎藤 卓*・クラリク アンドレア*・荻山 靖*・本谷 聡*・寺山由美*・大山下圭悟*・
 木越清信*・仙石泰雄*・渡邊 仁*・吉田健司*・中西康己*・藤本 元*・中山雅雄*・
 古川拓生*・三橋大輔*・吹田真士*・安藤真太郎*・川村 卓*・増地克之*・香田郡秀*・
 森 俊男*・池田英治**

Application of “sport skill certificate” and its evaluation (part 2)

－ Verification of the “advanced” model –

UCHIYAMA Haruki*, AE Michiyoshi*, NAKAGAWA Akira*, SANADA Hisashi*,
 SANO Atsushi*, NISHIJIMA Naohiko*, ARITA Yuji*, SAITO Taku*, KRALIK Andrea*,
 KARIYAMA Yasushi*, MOTOYA Satoshi*, TERAYAMA Yumi*, OHYAMA Byun Keigo*,
 KIGOSHI Kiyonobu*, SENGOKU Yasuo*, WATANABE Hitoshi*, YOSHIDA Kenji*,
 NAKANISHI Yasumi*, FUJIMOTO Hajime*, NAKAYAMA Masao*, FURUKAWA Takuo*,
 MITSUHASHI Daisuke*, SUITA Masashi*, ANDO Shintaro*, KAWAMURA Takashi*,
 MASUCHI Katsuyuki*, KODA Kunihide*, MORI Toshio* and IKEDA Eiji**

はじめに

周知のように、平成24年6月に文部科学省が『大学改革実行プラン』を公表して以降、社会の変革のエンジンとなる大学づくりが唱道され、それに呼応して「大学教育の質的転換」³⁾(p.7)の取組みが求められることとなった。こうした状況を受けて、「教育課程の体系化」や「組織的な教育の実施」など、質保証にかかわる方策の根幹を成す「学生の『主体的な学び』の確立・強化」³⁾(p.4)を目指した教育方法の革新は個別の教育・研究分野にとっても喫緊の重要課題となっている⁶⁾。

体育専門学群では、この課題の解決に向けて、わが国初のクラウドタイプの動画データベース(Sport PDCA)の活用を通して、学生の「学士力」を支える「実技力」の評価と向上を促進する主体的学修支

援ツールとして「実技検定」を考案し、運用を開始している。

本稿では、「その任を十分に果たし得る」と結論づけられた、昨年の「標準」¹¹⁾に引き続き、平成26年秋AB学期の「種目別コーチング演習Ⅱ」で初めて実施された「上級」について、設置の背景や経緯および意義と役割に触れつつ、授業後に実施した受講生へのアンケート調査結果について報告する。

1 「上級モデル」設置の背景と経緯および意義と役割

1.1 背景と経緯

本学群では、体育・スポーツ学を学ぶ学生の「学士力」に不可欠な実技力の評価と向上に関する教育

* 筑波大学体育系
 Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

** 筑波大学大学院人間総合研究科体育科学専攻
 Doctoral program in physical education, health and sport sciences

の実質化とその質的保証の「徹底推進」³⁾ (p.2) を図るため、平成 25 年度入学者から「実技検定」を実施している。この謂わば「筑波スタンダード」の実技版がなぜ生まれたのか、その背景と経緯については、すでに昨年度の「標準」を検証する際に報告した。しかしながら、ここでは今一度、「実技検定」設置の背景と経緯を簡単にレビューし、「上級」も必要不可欠であるとした前提について概述する。

21 世紀を迎えて、インターネットを通じて授業を受ける「e-ラーニング」や大規模公開オンライン講座 (MOOC) の登場など、教育分野への情報通信技術 (ICT) 活用が盛んになったり、教室で講義を受け自宅で課題に取り組むやり方を反転し、予めパソコン等を使って説明動画を観てきた上で議論や実習をする「反転授業」の成果が報告されるなど、わが国でも高等教育の教育システムを再考する時期が到来した。

例えば、平成 24 年 6 月に文部科学省から示された「大学政策の方向性」では、「大学教育の質的転換」に「学修成果の把握 (アセスメントテスト等)」「学修時間の増加、教員の組織的教育、学修環境の整備等」が、さらに「大学教育に求められること」には「実習や体験活動などの教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けること」が示され、それは「教員全体の主体的な参画により、教員間の連携と協力により教育を実施」することでなされると記されている³⁾。加えて、平成 25 年 5 月の「教育再生会議第三次提言」では、「学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法 (アクティブ・ラーニング)、双方向の授業展開」が、平成 26 年 4 月の第 20 回教育再生実行会議に提出された資料「教員免許制度・教員養成の改善について」では、「専門性や実践性に優れた教員を十分に養成していく必要がある」ことが明記されている³⁾。

こうした背景を踏まえて、体育・スポーツ学にかかわる分野での「大学教育の質的転換」に対し、「学生の実技力」に特化したコンテンツという観点から、「体育」の専門学群における学士力の形成・発展とそのための教育の実質化とその質的保証に応えようとしたのが「実技検定」である。

その期待される成果には、①実技力の向上、②実技力学修のための主体的な学びの保証、③実技に関する授業の学修成果の可視化、④実技力における評価基準の確立、⑤実技力の学修内容・評価基準の標準化、が挙げられている。また、これら 5 点は、次のような効果をもたらすことが見込まれている。すなわち、①専門学群としての固有な実技力の獲得・向上を保証することで、社会に大きな貢献とインパ

クトをもたらす、②わが国の体育・スポーツ系の大学・学部等に対し、学生の学力保証、とくに、実技力という固有かつ重要な学力の向上と評価基準が明示される、③わが国の体育・スポーツ系の大学・学部等にとって、将来的に学生が学修し獲得すべき実技力とその評価基準に関するナショナル・スタンダードに成り得る、というものである (平成 25 年度体育系研究プロジェクト申請書から抜粋)。

このような「実技検定」の目的や期待される成果および効果は、自明のことながら、本学群が公表しているディプロマ・ポリシー (学位授与の方針) の「幅広い運動に関する基本的な技能と初心者に対する指導力を身に付けている」および「特定の運動種目に関する高い運動能力とアスリートに対する指導力を身に付けている」とに連動している¹⁴⁾。そして、前者は「標準」に、後者は「上級」に、それぞれ対応することで、「実技検定」は、まさに本学群が掲げるディプロマ・ポリシーを推進する原動力の一つとなっているのである。

そしてまた、ディプロマ・ポリシーの一翼を担う「上級」は、「各自の専門以外の種目も高いレベルで師範できる技能を修得する」(『平成 26 年度体育専門学群実績報告書』) というねらいをもった「標準」の議論が先行する中で、平成 21 年 10 月 9 日に開催された「実技検定 WG」の会議において初めて、そのレベルが「専門種目の指導者 (運動部の指導者) として認められる技能レベル」と定められ、「標準」との棲み分けが明示された。その後、その年の 12 月に提出された『教育企画推進委員会中間報告』において、「上級」は、「専門種目あるいは高校運動部の指導者として認められる水準」と規定された。爾来、「標準」と「上級」の二つの異なるレベルから成る「実技検定」は、平成 25 年度から本学群の教育目標の最上位に位置づけられることとなったのである (平成 27 年度第 2 回体育専門学群教育会議)。

1.2 意義と役割

ところで、そもそも体育・スポーツ学を専攻する学生の学士力は、なにも「体育・スポーツ及び健康に関する総合的な知識と最新の科学的知見」¹⁴⁾ の修得だけで形成されるわけではない。それは、昨年の「標準モデル」でも報告したように、全国体育系大学学長・学部長会教育の質保証委員会の最終報告書 (2011) には、「『3. 体育・スポーツ学を学ぶ学生が習得すべき素養』には『(1) 専門職業人としての体育・スポーツ人になるための能力』として『①身体運動やスポーツの実技力』が、また、『4. 体育・スポーツ学の学習方法と学習成果の評価方法』の対象

に『実技』が採り上げられ¹³⁾ ていることから明らかである。

一方、平成18年以降、大学分科会で審議され、平成20年12月に「学士課程教育の構築に向けて」と冠したタイトルでまとめられた中央教育審議会の答申の公表を受けて始まった大学におけるカリキュラム改革は、体育専門学群のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）にも大きな影響を及ぼすこととなった。

平成23年6月に、大学本部は「教育課程の体系化・構造化」「授業科目の精選」「成績評価基準の厳格化」を3本柱とする「2学期制への移行に伴う教育の実質化・質保証に向けた方策と基本設計（案）」を提示し、平成25年度からの2学期制への移行に伴って、「新たな学期制の運用をスムーズにかつ効果的に行い、教育の実質化や質の保証をめざしていくことが重要」とされる中で、「方策4」に「自学自習を促す履修シラバス等の改善を図る」ことを提示した。その一方で、本学群はこうした動向を先取りし、カリキュラムの改訂作業はすでに平成22年度に教育企画推進委員会からの提案を受け、「現行の教育組織および教育課程の見直し、授業科目の精選、コア科目カリキュラム案の作成、実技検定の作成などを精力的に行い、平成25年度から一専攻に移行すること（教育組織の改編）」をその年12月の第8回体育専門学群教員会議（当時）で決定していた。

実技関係における教育課程の見直しでは、平成22年6月に開催された第3回教育企画推進委員会において、「新カリキュラムへの移行について」が新カリキュラム編成委員会から「コーチング系基礎科目と実技系科目のあり方」（実技系科目WG案）として示され、その後、23年度より実質的に始まった教育課程の見直し作業において、平成23年12月の第8回学群教員会議では、「実技理論・実習」を含む「専門基礎科目」とそれ以外で6単位とされた「専門科目」の改訂案が提示された。併せて、この会議において初めて、それまでの3年次にそれぞれの種目毎に通年で行われていた「コーチング論演習」に代わるものとして「種目別コーチング演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」新設の提案がなされたのである。

この「種目別コーチング論」は、「保健体育科（体づくり運動）指導法」と併せてコーチング学の「実技系科目」として、各種目の専門理論を講義形式で概説する1年生対象の「Ⅰ」（秋C、1単位）、受講生の専門種目における高度な実技力の獲得を目的とした2年生対象の「Ⅱ」（秋AB、2単位）、そして、各自の専門種目における指導力の習得と向上を目指す3年生対象の「Ⅲ」（秋AB、2単位）から成

り、「Ⅰ」と「Ⅱ」は卒業研究領域における必修科目として位置づけられた。併せて、この会議では、「上級モデル」はその「種目別コーチング演習」の「Ⅱ」で実施することも承認された。

こうして平成26年度より「上級モデル」は本格的に運用されることになったわけであるが、前述したことに加え、「上級」は「標準」とは異なる特別な意義と役割を有しているといえる。その理由は、「上級」は、平成23年以降の運動部指導者の暴力問題に端を発した運動部活動の抜本的改革ばかりか、平成18年8月に中央教育審議会が「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の答申の中で示した「教師教育の質保証」⁵⁾に貢献する、という2点に大きくかかわっているからである。

そしてまた、この2点は、「教員が学校内スポーツ施設で日常的に指導を行い、中学生の6割以上、高校生のおよそ4割が所属し、別言すれば300万人の中・高校生が年間700時間を…費やしている。…世界に類例をみない独特の日本型スポーツ教育システム」⁹⁾と見做されるわが国の運動部において、そこで指導にあたる教師の力量形成という重要なテーマにつながってくることになるからである。

こうした状況において、或る一定の「専門性基準」⁷⁾を有する「上級」は、わが国のみならず世界でも類をみない18もの種目数とその種目において教育と研究の両面でわが国のトップに位置する教員が熟考し議論を重ねたものであるだけに、運動部活動を担当する教師の質保証および自立的な教師の力量を高める有効な手段と成り得るのである。他方で、「上級」は、「わが国の教員養成においては、教師の『専門性基準』は確立されておらず、『免許主義』によってカリキュラムが構成されている」¹⁾ことの弊害、すなわち、大学で運動部活動を経験し保健体育の免許を取得しさえすれば、それだけで中・高校生の運動部の指導が可能であるとする、何の根拠もない盲信ないし観念に対するアンチテーゼとしても位置づけられ得るのである。それ故、「上級」は、平成25年5月27日に運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議が策定した『運動部指導のガイドライン』における7つの指導の充実のために必要と考えられる項目の内の「指導力の向上に向けて」において記された「⑦・・・資質能力」の形成と発展にも貢献していくことになるのである。さらには、日本体育学会大学体育問題特別委員会が目下検討を続けている「運動部指導者のためのコアカリキュラムの開発」や文部科学省が提唱する「専門的指導を行うことができる人材を確保し、指導の充実を図る」⁴⁾ことにも密接かつ直接的に影響を及ぼすこと

になるのである。

では、こうした背景・経緯および意義・役割を有する「上級」を、受講生はどう評価したのであろうか。次では、授業後に実施したアンケート調査の結果を分析・考察する。

2 研究方法

2.1 調査対象および手続き

平成26年度秋AB「種目別コーチング演習Ⅱ」を受講した246名の2年生を対象とした。表1は、18種目毎の担当教員、申込者数、受験者数、合格者数を示している。

調査においては、当該授業を担当する教員を介して対象者に調査用紙への記入を依頼し、配布、回収を行う配票調査法を採用した。調査実施に際しては、配布時に担当教員より、1) 本調査への回答は個人の自由意思に基づき、回答しない場合でもいかなる不利益を被ることはないこと、2) 個人情報、プラ

イバシーの保護に万全を尽くすこと、3) 本調査の結果は学術的な目的にのみ使用すること、4) データは全て統計処理され、回答者が特定されないようにすること、について調査対象者に口頭で説明を行い、その同意を得られる場合にのみ回答するように求めた。回収した調査用紙のうち、記入漏れや記入ミスのある回答を除外し、最終的に183名（有効回答率74.4%）の回答を分析の対象とした。

2.2 調査時期

平成26年12月中旬～下旬

2.3 調査内容：「上級」モデルにおける質問項目

質問は、「1. 筑波大学体育専門学群生としてこのような『上級』レベルの『実技検定』を作成したことに対してどう思いますか」、「2. 『上級』を、『部活動指導が可能とするレベル』とすることについてどう思いますか」、「3①. レベル（上級）は高かった

表1 平成26年度 実技検定「上級」実施結果

(as of 2015.01.27.)

種目名	担当教員	申込者数	受験者数	合格者数
1. 体操	本谷	4	4	4
2. 器械運動	斎藤	20	8	8
3. ダンス	寺山	5	5	5
4. 陸上	大山・木越	50	47	47
5. 水泳	仙石	15	12	12
6. 野外*1	渡邊	3	0	0
7. バスケットボール	吉田	27	27	24
8. バレーボール	中西	12	8	8
9. ハンドボール	藤本	10	9	9
10. サッカー	中山	45	38	33
11. ラグビー*2	古川	12	12	0
12. テニス	三橋	10	8	8
13. バドミントン	吹田	7	6	6
14. 卓球	安藤	3	3	2
15. ソフトボール	川村	35	29	29
16. 柔道	増地	17	15	15
17. 剣道	香田	20	12	12
18. 弓道	森	3	3	3
	合計	298	246	225

*1 上級と「種目別コーチング演習Ⅱ」の内容が大きく異なるため、上級は「演習Ⅲ」で実施。

*2 故障者が多いことから、今年度分は28年度の春「ウィーク」で実施。

ですか、低かったですか、あるいは適切でしたか」、
「3②. 評価基準は明確でしたか」、
「3③. 動画は活用しましたか」および
「4. その他、『上級』レベル全般に関して、意見や要望も含め、率直な意見を述べて下さい」であった。質問1、2および3③については3件法によって、質問3①、3②については5件法によって回答を求めた。また、質問3③においては、動画を活用したと回答した者には「どのような点が参考になったのか」について、活用しなかったと回答した者には「活用し(でき)なかった理由」についての自由記述を求めた。なお、対象者には質問1、2、3①および3②に対しても自由記述形式(「その他に意見・感想があれば述べて下さい」)での回答を求めた。

2.4 分析方法

IBM社のSPSS Text Analytics For Surveys 4.0 Japaneseを用いて、質問項目の自由記述に対してテキストマイニングを行い、各質問のキーワードの頻出度から対象者の回答傾向について分類した。その際、同義および類義である単語をカテゴリー化し、係り受け関係を考慮して単語同士を文意が損なわれない

程度に結びつける作業を行った。また、3件法および5件法による各質問項目の回答結果については、その割合の差異を χ^2 検定によって検討し、Ryan法を用いて多重比較を行った。 χ^2 検定における有意水準はそれぞれ5%未満とし、統計処理にはIBM SPSS Statistics 22.0 Japaneseを用いた。さらに、その他の自由記述形式の質問については、質問項目における各カテゴリーの出現頻度と表現同士の共変関係(共通性)をサークル上の関係図によって図示することで、分類したカテゴリー間の関係を視覚的に捉えることとした。なお、各カテゴリーの出現頻度の下限は、先行研究より各質問項目における有効回答数の5%と設定した^{8, 11, 12)}。

3 結果と考察

3.1 各質問項目の度数分布とその割合

実施の必要性、レベル(「部活動指導レベル」の是非と実施内容レベル)、評価基準の明確性および動画の活用に関する質問1、2、3①、3②および3③における回答の度数分布とその割合を表2に示した。

「上級」レベルの実技検定の必要性については、

表2 各質問項目の度数分布とその割合

Item 1		必要	あってもなくても どちらでもよい		いらぬ	Total	
「実技検定」を作成したこと について	Frequency	91	79		13	183	
	Ratio (%)	49.7	43.2		7.1	100	
Item 2		賛成	分からない		反対	Total	
「上級」を「部活動指導が可能とする レベル」とすることについて	Frequency	107	54		22	183	
	Ratio (%)	58.5	29.5		12.0	100	
Item 3-1		高かった	やや 高かった	高かった	適切 だった	低かった	Total
レベルについて	Frequency	5	41	105	28	4	183
	Ratio (%)	2.7	22.4	53.4	15.3	2.2	100
Item 3-2		非常に 明確	明確	やや 不明確	不明確	分から ない	Total
評価基準について	Frequency	39	112	24	2	6	183
	Ratio (%)	21.3	61.2	13.1	1.1	3.3	100
Item 3-3		大いに 活用した	若干 活用した	全く活用 しなかった		Total	
動画について	Frequency	13	38	132		183	
	Ratio (%)	7.1	20.8	72.1		100	

91名が必要であると回答し、「あってもなくてもどちらでもよい」79名、「いない」13名であった。その割合には有意な差が認められ ($\chi^2(2) = 57.84, p < .05$)、多重比較の結果から「必要>いない: $p < .05$ 」および「あってもなくてもどちらでもよい>いない: $p < .05$ 」であることが明らかになった。「部活動指導レベル」としての是非については、「賛成」107名、「分からない」54名および「反対」22名であり、部活動指導に必要な実技レベルを担保する検定として概ね支持されるものであることが明らかとなった。その割合には有意な差が認められ ($\chi^2(2) = 60.43, p < .05$)、多重比較の結果から「賛成>分からない>反対: $p < .05$ 」であることが明らかとなった。

実施内容レベルに関する質問項目3①については、「高かった」5名、「やや高かった」41名、「適切だった」105名、「やや低かった」28名および「低かった」4名であり、その割合に有意な差が認められた ($\chi^2(4) = 186.70, p < .05$)。多重比較の結果から、「適切だった>高かった、やや高かった、やや低かった、低かった: $p < .05$ 」および「高かった、低かった<やや高かった、やや低かった: $p < .05$ 」であることが明らかとなった。

この結果から、実施内容のレベルに関しては、比較的適切であったと感じている学生が多いことが認められた。また、質問項目3②の「評価基準の明確性」については、「非常に明確」39名、「明確」112名、「やや不明瞭」24名、「不明瞭」2名および「分からない」6名であった。「非常に明確」、「明確」を合わせると、約8割の学生が明確な基準によって実技検定が運用されていると感じている実態が確認

された。その割合には有意な差が認められ ($\chi^2(4) = 218.12, p < .05$)、多重比較の結果から「明確>非常に明確、やや不明瞭>不明瞭、分からない: $p < .05$ 」であることが明らかとなった。質問項目3③の「動画の活用」については、13名が「大いに活用した」と回答し、「若干活用した」38名および「全く活用しなかった」132名であり、その割合に有意な差が認められた ($\chi^2(2) = 129.10, p < .05$)。多重比較の結果は、「全く活用しなかった>若干活用した>大いに活用した: $p < .05$ 」であり、動画を活用し(でき)なかった者の割合は活用した者に比べて有意に高いことが明らかとなった。

3.2 自由記述

3.2.1 「上級」を作成したことに関する自由記述

実技検定(上級)を作成したことに関しての自由記述(質問項目1)におけるカテゴリー出現頻度とそれらの共変関係を図1に示した。

テキストマイニングの結果、「必要・大切: 4名」、「指導・指導者: 4名」、「専門種目: 4名」、「必要ない(困るとは思わない): 4名」、「最低限: 3名」および「体育専門学群: 2名」のカテゴリーが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。受講生自身の「専門種目」である上級レベルの実技検定は、「最低限」の「指導」力を育成するために、また、「体育専門学群」生として「必要・大切」であるとのポジティブな回答が得られた。一方で、「必要ない」とのネガティブなイメージを有する者も確認され、それらのカテゴリーは「専門種目」や「指導・指導者」と関連付けて述べられることが多いことが明らかとなった。

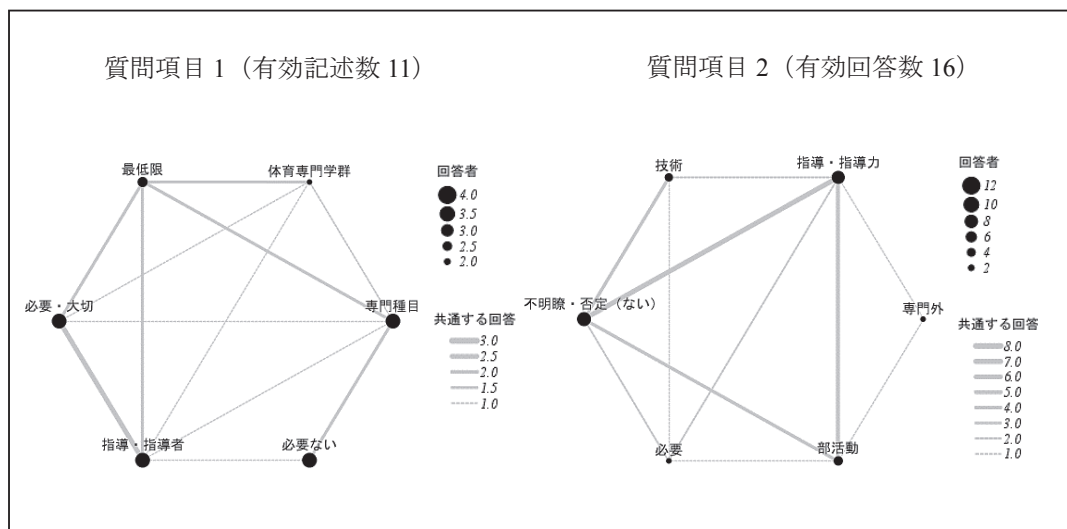


図1 質問項目1, 2に関するカテゴリーの出現頻度と共変関係

3.2.2 「上級」を「部活動指導が可能とするレベル」とすることに関する自由記述

実技検定における「上級」を「部活動指導が可能とするレベル」とすることに関する自由記述（質問項目2）におけるカテゴリ出現頻度とそれらの共変関係を図1に示した。

テキストマイニングの結果、「不明瞭・否定（ない、曖昧、違う）：11名」、「指導・指導力（指導能力）：10名」、「部活動：6名」、「技術（スキル）：5名」、「専門外（専門種目以外）：2名」および「必要：2名」のカテゴリが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。この結果から、回答者の約70%が「上級」の実技検定によって部活動指導が可能となることに対して否定的な意見を有しており、「不明瞭・否定」のキーワードは、「指導・指導力」、「部活動」および「技術」といったカテゴリと強く結び付いていることが明らかとなった。このことは、換言するならば、実技検定によって「技術」を検定することが必ずしも「指導」や「指導力」を保証することにはならないことを意味してもいよう。なお、本質問項目に回答したのは、3件法による回答で「反対」、「分からない」とした者のみであった。

3.2.3 実施内容レベル、評価基準に関する自由記述

実技検定「上級」での実施内容レベルに関する自由記述（質問項目3①）におけるカテゴリ出現頻度とそれらの共変関係を図2に示した。

テキストマイニングの結果、「改善（～方が良い、行えるとよかった）：5名」、「難易度（レベル）：3名」、「高い・難しい：3名」、「技術（スキル）：2名」および「選択（選択性）：2名」のカテゴリが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。この結果よ

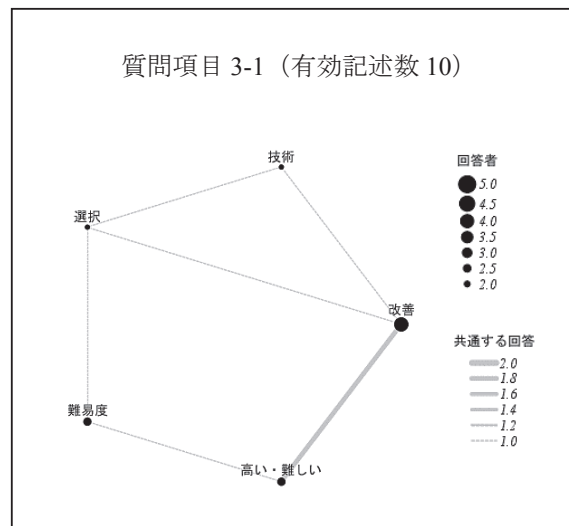


図2 質問項目 3-1 に関するカテゴリの出現頻度と共変関係

り、キーワードの共変関係より、70%の回答者は、高くて難しい実施内容の「難易度」について、「選択」の幅を設ける等の「改善」を行う必要があると感じていることが明らかとなった。他方、実技検定「上級」における評価基準に関する自由記述（質問項目3②）については、有効回答数が「2」であったため、テキストマイニングによる対象者の回答傾向についての分析は実施しなかった。

3.2.4 動画の利用に関する自由記述

受講期間中に動画を活用したかどうかについて、「全く活用しなかった」と回答した者の活用し（でき）なかった理由、「大いに活用した」、「若干活用した」と回答した者の参考になった点、それらの自由記述についてテキストマイニングを施し、分類したもののカテゴリの出現頻度と共変関係を図3に

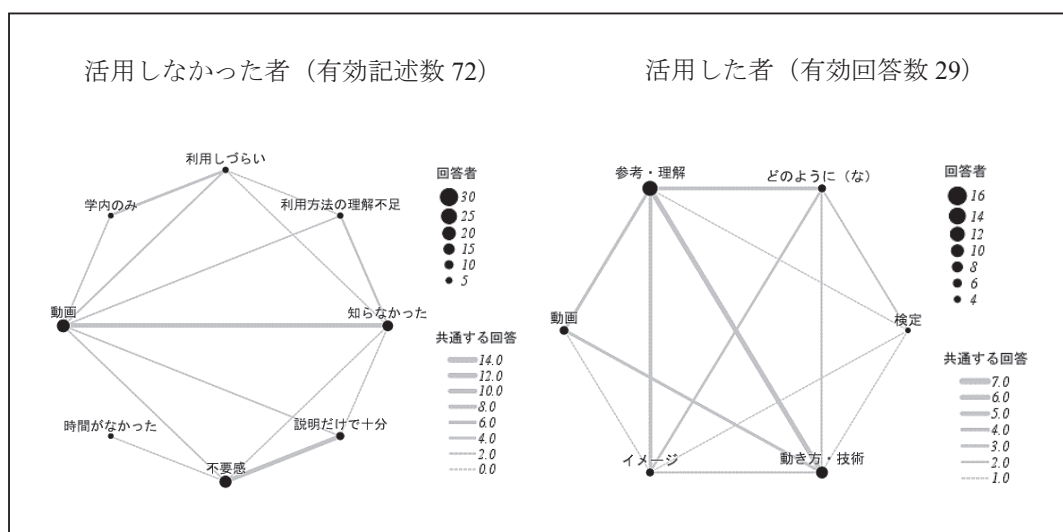


図3 質問項目 3-3 に関するカテゴリの出現頻度と共変関係

示した。

動画を活用し(でき)なかった理由については、「動画(Sports PDCA、存在):26名」、「不要感(必要がない、わかっていた):24名」、「知らなかった:21名」、「説明だけで十分(聞いていた、理解できた):16名」、「利用しづらい(不便、わかりにくい、ログインしにくい:10名)」、「利用方法の理解不足(見られなかった、見方がわからない):8名」、「時間がなかった(突然):6名」および「学内のみ(学外):6名」の категорияが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。カテゴリの共変関係より、「動画」をそもそも必要としていない者や、利用方法を「知らなかった」り、十分に理解していない者が動画を活用し(でき)なかったことが明らかとなった。この結果は、昨年の「標準」の報告と一致するものであった¹¹⁾。加えて、自身の専門種目に関する検定である「上級」においては、授業内での教員からのガイダンスや説明だけで十分に理解できたために、動画を視聴する必要がないと判断した者が多かったことも明らかとなった。また、昨年の「標準」の報告と同様に、依然として「利用方法の理解不足」やSports PDCAへのアクセスが「学内」に限定されている点が動画の活用に対する阻害要因となっていることが確認された。この結果は、「時間がなかった(突然)」と併せて、より良い検定にする上で重視すべき課題であると考えられる。

動画を活用した者に対して、動画の参考になった点について記述を求めたところ、「参考・理解(分かりやすかった):16名」、「動き方・技術(こつ、技):12名」、「動画(Sports PDCA):8名」、「イメージ(感じ):7名」、「どのように(どのような、どんな):7名」および「検定(実技検定):4名」の категорияが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。キーワードの共変関係より、動画の視聴は、「検定」で求められる「動き方・技術」の理解や「どのように」体を動かすべきなのかといった具体的な「イメージ」を描く際の参考となる、という点において有用であることが明らかとなった。この回答傾向も、昨年の「標準モデル」での報告と概ね同様であった。

ただ、動画を視聴することによる恩恵は、上述の通り、「標準」の結果とほぼ変わらないことが確認された一方で、動画を視聴する者の割合が比較的低下していることも明らかとなった。視聴する割合が低下した一因として、学生にとっては「自身の専門種目」で「検定」が実施されることに対する違和感があったのでは、と推察される。

3.2.5 「上級」レベル全般についての意見に関する自由記述

実技検定(上級)全般に関しての自由記述(質問項目4)におけるカテゴリ出現頻度とそれらの共変関係を図4に示した。

「レベル(基準):15名」、「必要・意味:12名」、「難しい:12名」、「適切・良い・分かりやすい:12名」、「上級レベル:10名」、「部活動:8名」、「指導・指導者:7名」、「もう少し:7名」、「実技検定:6名」および「不要・疑問:4名」の categoriaが有効回答数の5%以上の出現頻度であった。上級レベルの実技検定を行うことについて「必要」性や意義を感じている学生がいる一方で、そもそも「実技検定」を行うことに対して「疑問」を抱えていたり、「不要」と考えていたりする者がいることが明らかになった。これは、質問項目1における3件法の結果を支持するものであった。また、「部活動」と「適切・良い・分かりやすい」の categoriaは、「指導・指導者」を介して強く結びついており、この結果については、質問項目2を首肯するものであった。他方で、「もう少し」という categoriaが確認され、これは、「レベル(基準)」や「適切・良い・分かりやすい」といった categoriaと結びついており、対象とした技や戦術行為の実施レベルの再考や実技検定を行うことに対する意義や実施方法のより詳細なガイダンスを求める傾向があることを示唆していよう。

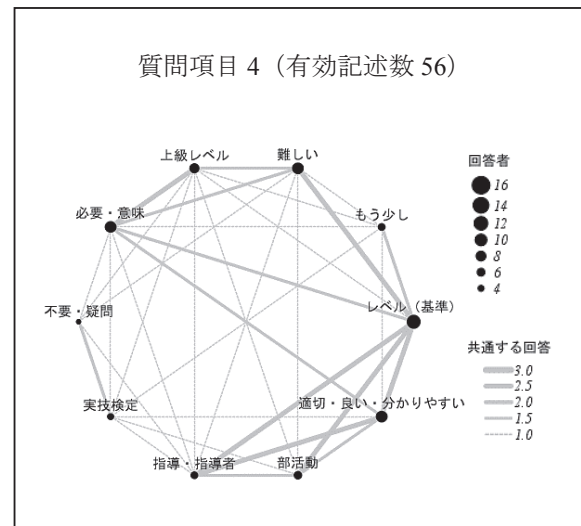


図4 「上級」レベル全般についての意見に関するカテゴリの出現頻度と共変関係

おわりに

前回の「標準」において述べたように、「実技検定」は、一方で、学士という学位の質保証、とくに、分野別の質保証にかかわる方策の先駆けとして、他方

で、平成21年度から6年間に及ぶ概算要求事業「次世代型体育・スポーツ指導者育成システムの開発事業」の一翼を担うものとして、体育専門学群生に求められている学士力に不可欠な実技力の評価と向上とのための教育の実質化を図るために考案された。

「上級」は、「幅広い運動に関する基本的な技能の修得」がねらいであった「標準」とは異なり、「特定の運動種目に関する高い運動能力の修得」に焦点を当てたことで、「教師教育の質保証」にも関連する運動部指導者の資質能力向上という昨今重要視されている問題を解決する上でも、その果たす役割は殊の外重要であるといえよう。

また、今回の受講者へのアンケート調査の分析結果から、上級レベルの実施は、『最低限』の『指導』力を育成するために、また、『体育専門学群』生として『必要・大切』であるとのポジティブな回答が得られたこと、実施内容のレベルに関しては、「部活動指導に必要な実技レベルを担保する検定として概ね支持される」とともに、「比較的適切であったと感じている学生が多いことが認められ」たこと、また、評価基準の明確性については、「約8割の学生が明確な基準によって実技検定が運用されていると感じている実態が確認された」こと、そして、動画は、「動き方・技術」の理解や「どのように」体を動かすべきなのかといった具体的な「イメージ」を描く際の参考となるという点において有用であることが示されたことは、昨年の「標準モデル」での報告と同様、大きな収穫であったといえよう。

反面、動画の活用については、「標準」同様、「動画を活用し（でき）なかった者の割合は活用した者に比べて有意に高」かったり、「動画をそもそも必要としていない者や、利用方法を知らなかったり、十分に理解していない者が動画を活用し（でき）なかったこと」も示された。「上級」は学生自身の専門種目にかかわるものであるが故に、「授業内での教員からのガイダンスや説明だけで十分に理解できたために、動画を視聴する必要がないと判断して」しまったこともあるが、依然として「利用方法の理解不足」や「Sports PDCA へのアクセスが学内に限定」という意見が多数あった事実は重く受け止めなければならないであろう。

最後に、今後の主たる課題としてとりあえず次の2点が挙げられ得るであろう。

(1) 「実技検定」の周知徹底：学年が経過することで認知度も上がっていくことは予想されるが、積極的な啓発活動の継続は「標準」ともども不可欠である。

(2) 動画の活用：予習だけでなく復習のためにも学生に動画の視聴を促すことは、部活動では詳細に語られない自分の専門種目における基礎知識や技あるいは戦術行為の確認にとって極めて重要である。普段行っている部活動とは異なる、あるいはその土台となる「専門性基準」を有する18種目にも及ぶ大規模な動画データベースが手軽に使用できるものであるから、その活用の「徹底促進」は最重要課題であって、今後は、「標準」と併せて、「上級」の動画の積極的な視聴を機会ある毎にアピールしていくべきである。

このように解決すべき課題は多々あるものの、「上級」は、わが国の青少年期のスポーツ活動の中心的な役割を担っている運動部活動およびその指導者たる教師の意識・構造改革にとって有効かつ有用なツールとして十分に役立ち得ると考えられる。また、運動部指導者養成のための授業科目として「種目別コーチング演習Ⅱ」を立ち上げ、そこで「上級」を実施したことは、前述したように、日本体育学会大学体育問題特別委員会において継続審議されている「運動部指導者のためのコアカリキュラム」と連動するばかりか、「実技力」という観点からのアプローチとしてその「開発」にも貢献していくであろう。

「標準」と「上級」という二つの段階から構成されている「実技検定」は、わが国の体育・スポーツ学を専攻する学生の「実技力」の向上および実技を促進する主体的学修支援ツールとして、今後もその重責を果たしていく責務を有しているといえる。そのためにも、前回と今回の調査で得られた課題を真摯に受け止め、目標として掲げる「ナショナル・スタンダード」あるいは「世界基準の質保証の仕組み」を代表する「グローバル・スタンダード」に近づけるよう、適宜、改善・改良を行うことで、これまで以上に学生や社会の期待に応えていかねばならないであろう。

文献

- 1) 岩田昌太郎 (2015)：教員養成スタンダードにおける体育教師の力量形成の可能性と課題。日本体育学会第66回大会予稿集, p.71.
- 2) 文部科学省 (2008)：学士課程教育の構築に向けて。中央教育審議会答申。
- 3) 文部科学省 (2012)：大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～。
- 4) 文部科学省 (2012)：スポーツ基本計画。
- 5) 文部科学省 (2014)：教員免許制度・教員養成の改善について。中央教育審議会初等中等教

- 育分科会, 教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループ(第1回)配布資料.
- 6) 日本学術会議(2010): 大学教育の分野別質保証の在り方について.
 - 7) 高野和子(2010): 教職の専門性基準 standards をどう考えるか—イングランドの経験を参考に—. 日本教育学会第69回大会特別課題研究(1), p.254.
 - 8) 田中英里・山西博之(2011): 英語音声学・音韻論的特徴の習得を目指した授業の効果検証. JALT Journal, 33: 49-66.
 - 9) 友添秀則(2015): 学校運動活動の存在理由と外部化の功罪. 日本体育学会第66回大会予稿集, p.55.
 - 10) 土屋裕陸(2015): 運動部指導者のためのコアカリキュラムの開発と新たな指導者資格制度の検討. 体育学研究, 60, p.R14_1-R14_6.
 - 11) 内山治樹・阿江通良・中川 昭・真田 久・佐野 淳・西嶋尚彦・有田祐二・本谷 聡・斎藤 卓・クラリク アンドレア・苺山 靖・椿本昇三・渡邊 仁・仙石泰雄・古屋朝映子・寺山由美・大山卞圭悟・木越清信・金谷麻理子・中西康己・秋山 央・吉田健司・藤本 元・山田永子・中山雅雄・古川拓生・三橋大輔・川村 卓・吹田真士・安藤真太郎・奈良隆章・岡田弘隆・増地克之・香田郡秀・森 俊男・池田英治(2015): 「実技検定」の運用とその評価—「標準」モデルの検証—. 筑波大学体育系紀要, 38: 93-109.
 - 12) 山西博之(2011): 教育・研究のための自由記述アンケートデータ分析入門: SPSS Text Analytics for Surveys を用いて. 外国語教育メディア学会関西支部メソドロジー研究部会(編): より良い外国語教育研究のための方法(2010年度活動報告論集), 110-124.
 - 13) 全国体育系大学学長・学部長会教育の質保証委員会(2011): 体育・スポーツ学分野における教育の質保証—参照基準と教育関連調査結果—.
 - 14) 筑波大学・体育系ホームページ, <http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/>

「実技検定」（上級）アンケート

実技検定委員会

筑波大学体育専門学群では、平成25年度の入学者から、在学中に学生の「実技能力」向上を積極的に図る目的で、その習得度を認定する「実技検定」を実施しています。この「実技検定」には、教員として必要な実技能力に相当するものを「標準」、部活動指導が可能なレベルを「上級」（種目別コーチング演習Ⅱで実施）、とする2種類があります。

そして、「上級」が今年度から初めて実施されました。

そこで、今後の更なる充実のために、「上級」についての率直な感想を聞かせて下さい。

なお、合格状況や予習・復習用の動画は、“SportsPDCA”で観ることができます。

☆ 以下の質問に答えて下さい。（意見を自由に書いていただいて結構です）

1. 筑波大学体育専門学群生として、このような「上級」レベルの「実技検定」を作成したことに対して、どう思いますか。以下の選択肢から一つを選び、○をつけてください。

1. 必要 2. あってもなくてもどちらでもよい 3. いらぬ

この質問内容に関連して、その他に意見・感想があれば述べて下さい。

2. 「上級」を、「部活動指導が可能とするレベル」とすることについてどう思いますか。以下の選択肢から一つを選び、○をつけて下さい。

1. 賛成 2. 分からない 3. 反対

この質問内容に関連して、その他に意見・感想があれば述べて下さい。

3. 「実技検定」（上級）の内容についてお聞きします。（受験種目名：_____）

①レベル（上級）は、高かったですか、低かったですか、あるいは適切でしたか。以下の選択肢から一つを選び、○をつけて下さい。

1. 高かった 2. やや高かった 3. 適切だった 4. やや低かった 5. 低かった

この質問内容に関連して、その他に意見・感想があれば述べて下さい。

②評価基準は明確でしたか。以下の選択肢から一つを選び、○をつけて下さい。

1. 非常に明確 2. 明確 3. やや不明確 4. 不明確 5. 分からない

その他に意見・感想があれば述べて下さい。

③動画は活用しましたか。以下の選択肢から一つを選び、○をつけて下さい。

1. 大いに活用した 2. 若干活用した 3. 全く活用しなかった

「1」と「2」の人は、どのような点が参考になりましたか。「3」の人は、活用し（でき）なかった理由を述べて下さい。その他、動画について、今後こうしたほうがよいという意見があれば述べて下さい。

4. その他、「上級」レベル全般に関して、意見や要望も含め、率直な感想を述べて下さい。

ご協力ありがとうございました。